

事業の見直し調査〔廃止事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成17年度 当初予算額A	平成18年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【121 生涯学習の推進】 資料(1)の頁(P.5)								
121	12102	社会教育活性化21世紀プラン事業費	成果検証	941	0	-941	熊野少年自然の家において、社会教育施設の今後の事業のモデルとなる事例の実験実証を行った結果、一定の成果が得られたため、当該事業を廃止する。	教育委員会
【122 学校教育の充実】 資料(1)の頁(P.7)								
122	12205	セーフティスクールサポート事業費	成果検証	271	0	-271	幼稚園・小学校・中学校の学校安全担当者が参加し、各学校(園)での防犯訓練等の推進を図る指導者の養成を図ることができたため事業を廃止する。	教育委員会
122	12208	教育事務所運営費		19,976	0	-19,976	教育事務所業務一元化のため、当該事業を廃止する。	教育委員会
【123 青少年の健全育成】 資料(1)の頁(P.9)								
123	12302	青少年居場所づくり事業費	成果検証	4,463	0	-4,463	当初から3ヶ年計画により業務を遂行。県としての係わりが終了したと考え廃止する。	生活部
【131 文化が身近に感じられる環境づくり】 資料(1)の頁(P.13)								
131	13104	伊賀らしい風情形成事業費		1,960	0	-1,960	当初から17年度限りの事業として業務を遂行しており当初の目的を達成したため廃止する。	生活部
【211 地域の実情に応じた多様な雇用支援】 資料(1)の頁(P.17)								
211	21102	若年者技術人材育成事業費	成果検証	546	0	-546	津高等技術学校の液晶関連力キキュラムの改編が完了したため、事業を廃止する。	生活部
【212 職業能力の開発と勤労者生活の支援】..... 資料(1)の頁(P.19)								
212	21202	多様な働き方を促進するための調査・研究事業費		4,861	0	-4,861	働きやすい職場づくり推進事業と共に新しい時代の雇用・就労環境整備促進事業に統合するため廃止する。	生活部
【221 安全で安心な農林水産物の安定的な供給】 資料(1)の頁(P.21)								
221	22101	米穀流通対策事業費		4,964	0	-4,964	国の県事業廃止に伴い廃止する。	農水商工部
221	22103	木材コンビナー機機能強化向上対策事業費	成果検証	3,000	0	-3,000	3年間の事業期間を経過したので、当初予定どおり事業を廃止する。	環境森林部
221	22103	県産材新用途研究開発事業費		3,018	0	-3,018	17年度で目的達成のため廃止する。	環境森林部
221	22104	栽培漁業センター海洋深層水利用施設整備事業費		71,683	0	-71,683	単年度事業であるため廃止する。	農水商工部
221	22104	海洋国際会議開催事業費負担金		5,000	0	-5,000	単年度のイベント開催事業であるため廃止する。	農水商工部
221	22104	伊勢湾振興基金出捐金	成果検証	205,000	0	-205,000	サンセット事業により廃止する。	農水商工部

事業の見直し調査〔廃止事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成17年度 当初予算額A	平成18年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【222 戦略的なマーケティングプロジェクトの展開】..... 資料(1)の頁(P.23)								
222	22201	食品産業安全安心取組強化支援事業費		1,850	0	-1,850	国の直接補助となったため廃止する。	農水商工部
222	22202	食の安心リーディングビジネス創出事業費		20,512	0	-20,512	サンセット事業により廃止する。	農水商工部
222	22202	日本まんなか共和国食文化事業費	成果検証	158	0	-158	事業完了のため廃止する。	農水商工部
222	22202	「2005食博覧会・大阪」出展事業費		2,000	0	-2,000	単年度事業であるため廃止する。	農水商工部
222	22202	「トレーサビリティシステム導入促進対策事業費		3,655	0	-3,655	国の直接補助となったため廃止する。	農水商工部
【223 農林水産業を支える生産・経営基盤の充実】..... 資料(1)の頁(P.25)								
223	22301	新規参入者総合支援事業費		389	0	-389	事業期間終了により廃止する。	農水商工部
223	22302	水産物生産流通等高度化資金融通事業費	成果検証	0	0		平成17年度は休止事業として取り扱っていたが、平成17年度限りで廃止する。	農水商工部
223	22302	みえの農産物安全・安心確保モデル事業費		5,331	0	-5,331	事業期間終了により廃止する。	農水商工部
223	22302	県農林水産支援センター運営対策事業費		75,000	0	-75,000	事業期間終了により廃止する。	農水商工部
223	22302	農的企業の誘致促進事業費		4,415	0	-4,415	事業期間終了により廃止する。	農水商工部
223	22304	農地等高度利用促進事業費		0	(0)		事業を統合したため廃止する。	農水商工部
223	22304	麦・大豆づくりスケールアップ事業費		4,600	(0)	-4,600	事業を統合したため廃止する。	農水商工部
223	22304	松阪地域里地づくり実践事業費		860	(0)	-860	事業完了のため廃止する。	農水商工部

事業の見直し調査〔廃止事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成17年度 当初予算額A	平成18年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【224 農林水産業を支える技術開発の推進】 資料(1)の頁(P.27)								
224	22401	高畦・浅耕栽培を核とした大豆新栽培体系の確立事業費		1,650	0	-1,650	水田転換畑における大豆栽培及び小麦・大豆の連続栽培での広畦、浅耕栽培について、苗立ちが安定した浅耕は種機を開発し、所期の目的を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
224	22401	水田輪換畑における有望早生小麦の栽培技術開発費		1,350	0	-1,350	水田輪換畑に適した早生硬質小麦品種、タマイズミ ニシノカオリを選定し、その栽培技術を組み立て、平成17年度の栽培占有率は約30%をしめた。その他所期の目的を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
224	22401	新野菜の育種による高機能性特産物の開発費		3,768	0	-3,768	産官学及び民間事業者との共同研究により新しい葉菜(ハクサイ×ヒナ)を育成し、所期の目的を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
224	22401	県産米品質低下要因の解明と安定栽培技術の開発費		700	0	-700	県産のコシカリの品質低下について、気象的な要因等基本的事項を解明し、所期の目的を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
224	22401	トマト等果菜の超低コスト養液栽培システムの開発費		1,000	0	-1,000	装置製造コストを40万円以下に抑えた低コスト養液栽培装置を開発し、またこの循環型養液栽培装置の利用に適合した養液組成配分を明らかにした。所期の目的を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
224	22401	園芸福祉のためのバリアフリー農作業システムの開発費		3,300	0	-3,300	イチゴ栽培において、育苗、収穫等のバリアフリー栽培技術を開発し、現地での実用化の目処を得て、所期の目的を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
224	22402	畜産排泄物由来の温室効果ガス発生抑制技術の開発費		500	0	-500	家畜排泄物に由来する温室効果ガス、亜酸化窒素を測定するための装置を考案し、さらに堆肥製造時におけるガス発生量の推移を明らかにした。その他所期の目的を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
224	22402	微生物制御による採卵鶏農場における悪臭・衛生対策技術開発費		2,203	0	-2,203	縦型堆肥化施設においてアンモニア発生を抑制する堆肥化技術を確立した。また、ミスト噴霧による鶏舎内粉塵抑制技術の開発等、所期の目的を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
224	22402	飼料イネのTMRロールベールサイレージ給与技術の開発費		2,704	0	-2,704	乳牛の飼料として、TMRロールベールサイレージの有効性が確認でき、所期の目的を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
224	22402	県内産飼料を主体とした高品質牛乳生産技術の開発費		2,744	0	-2,744	三重県の実態を踏まえると、個々の酪農家での粗飼料生産には限界があり、飼料自給率を高めるためには粗飼料生産を請負う外部組織等の育成と利用が不可欠である。そのことを前提とした研究内容にシフトする必要があるため、当事業は終了し、新規課題として再構築する。	総合企画局
224	22403	森林獣類による被害調査と個体数センサス法の確立事業費		600	0	-600	農産物に被害を与えるサル集団の行動様式を明らかにするとともに、市販の農林漁業資材を用いた簡易猿害防止柵を開発した。これらの成果をラジオリメトリーシステムと組み合わせることにより、効果的な被害防除対策技術を確立した。すでに県内4箇所で実証しており、所期の目標を達成したことから事業を終了する。	総合企画局

事業の見直し調査〔廃止事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成17年度 当初予算額A	平成18年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
224	22403	三重ウコギ栽培技術開発試験事業費		800	0	-800	ヒメウコギ、ヤマウコギの栽培の可能性を確認するとともに道東原産のエゾウコギの栽培の必要環境条件を明かにした。共同研究者の大量増殖技術開発を待って、三重ウコギとしての栽培に見通しがつき、所期の目的を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
224	22404	アワビ類の生産に影響を及ぼす環境要因に関する研究費		2,362	0	-2,362	水温などアワビ生息環境諸要因や餌料藻類に関する知見を収集するとともに、稚貝の生息に係る調査手法を開発し、所期の目的を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
224	22404	IT活用型海洋構造調査事業費		1,399	0	-1,399	海色(クロロフィル濃度)や、天候に左右されないIAMS-R-Eによる水温データなど、新たなデータの入手、解析が可能となり、所期の目的を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
224	22404	水産基盤整備事業調査費		1,500	0	-1,500	水産庁からの委託により、海底耕耘を行った漁場と非改良漁場における底質環境やアサリの分布、生息状況の比較を行った。委託調査項目を終了し、所期の目的を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
224	22404	伊勢湾底魚資源の回復に関する研究費		506	0	-506	マアナゴ幼生や商品価値のない小型サイズのシャコ混獲の実態を把握し、これら伊勢湾重要資源の回復を図る方策を提言するうえでの基礎資料と成すことができ、所期の目的を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
224	22404	深層水利用閉鎖養殖システム開発研究事業費		1,112	0	-1,112	低水温期に成長が停滞するクエについて、加温閉鎖養殖システムの有効性を実証するとともに、適正飼育密度など事業化するうえで必要な諸条件を把握することができ、所期の目的を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
【231 自律的産業集積の推進】..... 資料(1)の頁(P.29)								
231	23101	創造的中小企業振興事業費	成果検証	402	(0)	-402	中小企業創造活動促進法が平成17年4月をもって廃止されたため事業を廃止する。	農水商工部
231	23103	エネルギー環境自治体サミット開催事業費		1,800	0	-1,800	平成17年5月に「エネルギー環境自治体サミット」を開催し、一定の成果が得られたため事業を廃止する。	農水商工部
【232 既存産業の高度化・高付加価値化の促進】..... 資料(1)の頁(P.31)								
232	23202	信用保証協会出資金	成果検証	5,000	0	-5,000	サンセット事業により廃止する。	農水商工部
232	23202	三重県経営品質賞推進事業費	成果検証	15,385	(0)	-15,385	平成13年6月に「三重県経営品質賞」を創設するとともに、「経営品質」の普及・推進組織として「三重県経営品質協議会」を設立し、意欲ある企業家や団体による自主的な自己革新活動を支援してきたが、今後は協議会の自主的な活動及び運営体制について見直し、新たな事業として組み立てるため、当事業を廃止する。	農水商工部
232	23204	ビジネスフェア開催事業費	成果検証	8,817	0	-8,817	サンセット事業により廃止する。	農水商工部
232	23204	地域中小企業支援センター事業費補助金	成果検証	3,765	0	-3,765	国事業である地域中小企業支援機能強化推進事業(シニアアドバイザー事業)において、同様の目的が達成可能であるため廃止する。	農水商工部
【233 観光・交流産業の振興】..... 資料(1)の頁(P.33)								
233	23301	2005年集客交流戦略推進事業費		29,609	0	-29,609	中部国際空港の開港や愛知万博の開催を観光地づくりの節目と捉え、伊勢志摩地域を競争力を備えた観光振興の核となる地域とするため、地域が主体となった多様な活動を支援してきたが、一定の成果が得られたので、事業を終了する。	農水商工部

事業の見直し調査〔廃止事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成17年度当初予算額A	平成18年度当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
233	23301	三重の観光人材育成事業費		6,961	0	-6,961	観光人材の育成について、ホスピタリティの向上や観光地リーダー育成等の研修事業に取り組んできたが、観光地の魅力づくりの観点から継続して取り組む必要があることから、他の課題と併せて新たな事業として組み立てるため、当事業を廃止する。	農水商工部
233	23303	歴史と文化の水郷ふるさと再発見事業費		2,833	0	-2,833	北勢地域の魅力づくりとして、桑名市の新しい水郷観光の取組に支援し、情報発信を行ってきたが、今後は地元の主体的な取組が見込めることから、当事業を終了する。	農水商工部
【234 技術の高度化の促進】 資料(1)の頁(P.35)								
234	23401	次世代エレクトロデバイス創生研究事業費		5,437	0	-5,437	ディスプレイ、光通信等の電子材料技術について、赤・緑・青色を発行するハイブリット材料や、従来の透明電極材料に替わる酸化亜鉛薄膜を得たことにより、所期の目的を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
234	23401	積層組み立ての容易な固体高分子型燃料電池用セパレータの開発事業費		9,251	0	-9,251	燃料電池用セパレータの材料として熱可塑性樹脂を用いて抵抗率の小さい材料の開発や、シミュレーションソフトによる最適流路設計ができたことにより、所期の目的を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
234	23401	薬事関係研究推進事業費		2,332	0	-2,332	天然資源を活用した医薬品原料の開発や新固形剤の開発について、ウコン、キハダ等の製剤開発、茶末による錠剤化技術、口腔速崩壊性をもつキハダ製剤等の開発や固形剤の物性評価技術を確立し、特許出願、企業への情報提供実施等、所期の目的を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
234	23401	低コスト太陽電池開発促進事業費		1,900	0	-1,900	低コスト化で低環境負荷で作製できる色素増感型太陽電池について、多孔質半導体光電極の効果的な作製方法および電気的な評価方法が確立できたことから事業を終了する。	総合企画局
234	23401	脊椎運動の評価法の研究事業費		1,093	0	-1,093	脊椎の運動メカニズムの評価について、ロボット技術を基に6軸強度試験機を開発し、医工連携で取り組み、当該方法は臨床に役立つ試験装置であることを解明した。特許出願・学会発表等を行い、所期の目的を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
234	23402	アルミ鉄鋼の超音波接合研究費		400	0	-400	アルミ鉄鋼の組み合わせに超音波接合を適用し、中間相を用いた接合技術を開発し特許出願、企業への紹介や学会発表を行い、所期の目的を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
234	23402	流動解析を利用した薄肉鋳鉄の製造技術に関する研究事業費		3,565	0	-3,565	鋳鉄の重量低減のための薄肉化技術について、鋳型を減圧し溶けた鋳鉄の流動性を向上することで鋳物肉厚の低減に成功した。鋳造時における溶湯の充填挙動や、注湯条件を明らかにし、所期の目的を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
234	23402	商品開発フォローアップ事業費		2,050	0	-2,050	陶磁器新商品開発推進事業で開発した陶磁器新商品について、フードコーディネーターなどの専門家を招聘して参加体験型の展示会を開催した。有識者や消費者の意見を通して効果的な成果普及が行えたことで所期の目的を達成できたことから事業を終了する。	総合企画局
234	23403	ベンチャー企業等研究開発支援事業費		567	0	-567	研究開発型企業の研修生を受け入れ、窯業等の新製品開発を研究員の指導のもとに研究開発を実施し、所期の目的を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
【311 防災対策の推進】 資料(1)の頁(P.37)								
311	31103	情報伝達基盤整備事業補助金		0	0		三位一体改革による国の補助制度の変更に伴い、事業を廃止する。	防災危機管理局
【312 治山・治水・海岸保全対策の推進】 資料(1)の頁(P.39)								

事業の見直し調書〔廃止事業〕

単位：千円

施策 番号	基本事業 番号	事業 名	区 分	平成17年度 当初予算額A	平成18年度 当初要求額B	差 引 B - A	説 明	部局名
312	31204	耕地施設管理事業費		0	0		事業完了のため廃止する。	農水商工部

事業の見直し調査〔廃止事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成17年度 当初予算額A	平成18年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【321 交通安全対策の推進】..... 資料(1)の頁(P.41)								
321	32101	安全安心の通学路の整備システム推進事業費	成果検証	2,500	0	-2,500	3ヶ年のモデル事業として実施し、当初の目的を達成したため廃止する。	生活部
321	32101	交通事故総量削減キャンペーン事業費	成果検証	7,879	0	-7,879	他の事業との重複していた内容を整理し、交通安全運動推進事業へ統合。	生活部
321	32103	交通事故抑止緊急事業費		193,438	0	-193,438	緊急事業であるため、細事業としては単年度で廃止するものの、一部経費については、「死亡事故抑止重点対策事業」に統合する。	警察本部
【322 地域安全対策の推進】..... 資料(1)の頁(P.43)								
322	32201	地域安全総合対策緊急事業費		30,933	0	-30,933	緊急事業であるため、細事業としては単年度で廃止するものの、継続的経費は「地域安全活動推進費等」に統合する。	警察本部
322	32205	装備資機材重点整備費		4,313	0	-4,313	事業費縮減に伴い廃止し、「装備資機材購入費」に統合する。	警察本部
【324 食の安全とくらしの衛生の確保】..... 資料(1)の頁(P.47)								
324	32402	生活衛生関係補助金	成果検証	931	0	-931	(財)三重県生活衛生営業指導センターに対する研修会の開催経費等の助成について、事業内容の見直し等を行い廃止する。	健康福祉部
324	32406	農産物の安全安心確保に関する研究開発事業費		2,174	0	-2,174	カドミウム吸収抑制技術について、水稲の湛水栽培、大豆栽培における土壌pHの管理等の成果を得た。また、コムギ赤かび病菌の同定及び発生実態を明らかにし、赤かび病に抵抗性を持つ品種を選定した。その他所期の目的を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
【325 感染症対策の推進】..... 資料(1)の頁(P.49)								
325	32503	インフルエンザワクチン効果に関する疫学研究費		256	0	-256	乳幼児における抗体産生の年齢特性と副反応発現特性を解明し、適切なワクチン接種量と接種回数の基礎的データを得ることができた。その他所期の目的を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
【331 健康づくりの推進】..... 資料(1)の頁(P.51)								
331	33101	全国大会等開催事業費		6,366	0	-6,366	平成17年度に本県で開催された地域保健全国大会、東海北陸ブロック保健師研修会の開催事業費。(平成17年度のみで事業終了)	健康福祉部

事業の見直し調査〔廃止事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成17年度 当初予算額A	平成18年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【332 子育て環境の整備】..... 資料(1)の頁(P.53)								
332	33201	人権保育推進者育成事業費		3,773	0	-3,773	保育士を対象にして、登録制による人権保育大学講座を開催し、3か年で227名が受講。同和問題をはしめとする様々な人権問題について、講義やグループ討議を実施し、指導者育成等一定の成果を挙げることができたため廃止する。	健康福祉部
332	33201	乳幼児健康支援一時預り事業費補助金		32,962	0	-32,962	病気の回復期にあることから集団保育が困難な児童で、かつ、家庭で育児を行うことが困難な児童を対象として、一時預かり事業について助成してきたが、三位一体の改革及び次世代育成支援行動計画の開始により市町村がそれぞれの行動計画に沿って事業を行う場合に国からの交付金が措置されるようになったことに伴い、県の補助金を廃止する。	健康福祉部
332	33201	保育所整備費負担(補助)金		963,252	0	-963,252	市町村又は社会福祉法人等が保育所を設置する場合に、その整備に要する経費について負担、助成をしてきたが、三位一体の改革及び次世代育成支援行動計画の開始により市町村がそれぞれの行動計画に沿って施設を整備する場合に国からの交付金が措置されるようになったことに伴い、県の負担(補助)金を廃止する。	健康福祉部
332	33203	母子保健衛生費負担金		23,530	0	-23,530	市町村の実施する1歳6ヶ月児及び3歳児健康診査事業に要する経費について負担してきたが、三位一体の改革により負担金について市町村に税源委譲などによって措置されたことに伴い、県の負担金を廃止する。	健康福祉部
332	33203	母子保健衛生費補助金		4,771	0	-4,771	休日における健康診査の実施、及び、乳幼児健康診査において育児支援強化事業を実施する市町村に対し、それに要する経費について助成してきたが、三位一体の改革及び次世代育成支援行動計画の開始により市町村がそれぞれの行動計画に沿って事業を行う場合に国からの交付金が措置されるようになったことに伴い、県の補助金を廃止する。	健康福祉部
332	33204	子育て短期支援事業費補助金		1,620	0	-1,620	児童の養育・保護を、一定期間児童入所施設等において実施する市町村に対し、その経費について助成してきたが、三位一体の改革及び次世代育成支援行動計画の開始により市町村がそれぞれの行動計画に沿って事業を行う場合に国からの交付金が措置されるようになったことに伴い、県の補助金を廃止する。	健康福祉部
332	33205	東海・北陸ブロック里親研究大会補助金		300	0	-300	平成17年度に本県で開催された東海・北陸ブロック里親研究大会にかかる補助。(平成17年度のみで事業終了)	健康福祉部
【334 利用者本位の福祉サービスの確保】..... 資料(1)の頁(P.59)								
334	33403	民間社会福祉施設職員福利厚生事業推進費補助金	成果検証	17,497	0	-17,497	民間社会福祉施設職員にかかる福利厚生センターへの加入掛金に対する社会福祉法人等への補助を、段階的に廃止した。(13年度全額補助、14～15年度2/3補助、16～17年度1/3補助、18年度～事業廃止)	健康福祉部
【342 多様化する疾病への対応】..... 資料(1)の頁(P.63)								
342	34202	みんなでささえあふ疾病啓発推進事業費		2,660	0	-2,660	医療に関する多様なボランティア団体、NPOのネットワークにより「ささえあいネットワーク」といふ協議の場を構築。今後、お互いが協力しながら啓発活動を行うことを確認し、一定の成果を得たことから廃止する。	健康福祉部
【343 生活保障の確保】..... 資料(1)の頁(P.65)								
343	34303	老人医療費補助金		13,110	1	-13,109	68歳、69歳の高齢者に対して医療費助成を実施する市町村に対して補助。15年8月末で制度廃止、17年8月末までは経過措置。18～19年度は請求漏れがあった場合のみ対応する。	健康福祉部

事業の見直し調査〔廃止事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成17年度 当初予算額A	平成18年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【344 高齢者保健福祉の推進】..... 資料(1)の頁(P.67)								
344	34401	介護サービス適正実施指導事業費補助金	成果検証	20,128	0	-20,128	介護サービスの質的な向上を図るため、介護相談員を設置する市町村等に対し、その経費について助成してきたが、介護保険法の改正に伴い地域支援事業として再編されるため廃止する。	健康福祉部
344	34402	高齢者小規模多機能施設設置推進事業費	成果検証	25,700	0	-25,700	高齢者が地域の中で、元気なときも、介護が必要になったときも利用できる、小規模多機能施設を整備する者に対し、その経費について助成してきたが、三位一体改革により市町村への交付金対象である地域密着型サービス類型として位置づけられたため廃止する。	健康福祉部
344	34403	介護予防・地域支え合い事業費補助金(扶助費分)	成果検証	275,461	0	-275,461	高齢者が要介護状態に陥ったり状況が悪化したりすることを防ぐ介護予防施策や、自立した生活を確保するための必要な支援を行う市町村に対し、その経費について助成してきたが、介護保険法の改正に伴い地域支援事業として再編されるため廃止する。	健康福祉部
344	34403	介護予防・地域支え合い事業費補助金	成果検証	299,596	0	-299,596	高齢者が要介護状態に陥ったり状況が悪化したりすることを防ぐ介護予防施策や、自立した生活を確保するための必要な支援を行う市町村に対し、その経費について助成してきたが、介護保険法の改正に伴い地域支援事業として再編されるため廃止する。	健康福祉部
344	34403	地域介護実習・普及センター事業委託費	成果検証	10,760	0	-10,760	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現のため、高齢者介護の実習を通じて地域住民への介護知識、介護技術の普及啓発を実施してきたが、所期の目的を達成したため廃止する。	健康福祉部
344	34403	在宅介護支援センター事業費補助金		747,075	0	-747,075	介護保険法の改正に伴い、地域包括支援センターが創設されるため、在宅の要介護高齢者及びその家族を対象として、福祉保健サービスを総合的に提供するための相談やサービスの適用調整を実施してきた在宅介護支援センターへの運営費助成について廃止する。	健康福祉部
344	34403	老人保護措置費(第24条第1項第1号)		191,447	0	-191,447	居宅において養護することが困難な高齢者を施設又は施設委託者に委託して養護する町村に対し、その経費について負担してきたが、三位一体改革により町村へ一般財源化されたため廃止する。	健康福祉部
344	34403	老人保護措置費(第24条第1項第2号)		5,822	0	-5,822	居住地がない者又は明らかでない者を養護する市町村に対し、その経費について負担してきたが、三位一体改革により市町村へ一般財源化されたため廃止する。	健康福祉部
344	34404	全国老人クラブ大会補助金		3,000	0	-3,000	平成17年度に本県で開催された全国老人クラブ大会にかかる補助。(平成17年度のみで事業終了)	健康福祉部
【345 障害者保健福祉の推進】..... 資料(1)の頁(P.69)								
345	34505	聴覚障害者のコミュニケーション支援事業費	プロセス	5,000	0	-5,000	手話通訳者等派遣に関する県の支援のあり方について検討する事業であったが、障害者自立支援法により当該事業が市町村実施であると位置づけられたため、モデル要綱等を作成するなど市町村移行にかかる環境整備を終え、廃止とする。	健康福祉部

事業の見直し調査〔廃止事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成17年度 当初予算額A	平成18年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【411 資源循環の推進】 資料(1)の頁(P.71)								
411	41104	セメント系廃棄物の資源循環型システム構築に関する研究費		1,424		-1,424	実験室レベルで製造した住宅用外装材の廃材を原料にした水硬性材料は、中規模キルンで製造できることを確認し、実用化の可能性の高い材料が開発できたことから、業界や学会に成果発表を行った。所期の目的を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
411	41104	廃FRPの炭化による吸着剤効果の評価に関する研究費		500		-500	県保有特許「廃プラスチックからの吸着剤およびその製造方法」の実施を目的として、廃FRPを炭化した吸着剤を排ガスや排水処理等に利用できる方法の開発を行った。所期の目的を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
411	41104	建設廃材リサイクル技術研究開発事業費		4,241		-4,241	木質建設廃材とコンクリート廃材について、有効な資源リサイクル技術を開発し、実用化や特許申請を行った。所期の目的を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
411	41104	ホテル厨芥等の養殖魚飼料利用技術に関する研究費		2,604		-2,604	ホテル厨芥の一次発酵製品を主原料とした養殖漁業用の飼料製造のための一連の技術開発を行うなど、所期の目的を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
【412 大気環境の保全】 資料(1)の頁(P.73)								
412	41205	酸性雨実態調査費		268		-268	地域の大气汚染について全国的な位置づけを明らかにするとともに汚染の一要因として中国大陸等からの影響を示唆するなどの成果を得て、所期の目標を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
【421 自然環境の保全・再生と活用】 資料(1)の頁(P.77)								
421	42102	自然との共生推進事業費	成果検証	12,061	0	-12,061	三重県レッドデータブックの刊行を主目的に実施した事業であり、17年度末に刊行することから、事業を終了する。なお、レッドデータブックを活用した希少生物の保全については、新規事業を構築して取り組んでいく。	環境森林部
421	42103	自然公園等利用施設整備事業費	成果検証	15,015	0	-15,015	平成17年度から実施された三位一体改革に伴う国庫補助制度の廃止による。	環境森林部
421	42106	森林生態系および河川生態系の保全に関する研究費		582		-582	森林と河川の生態系は密接な関係を持ち、人工針葉樹林の間伐により、雑木類が増えれば森林生態系を豊にし同時に河川生態系も豊にするが、逆に枯死木の除去が樹洞営巣性の鳥類、哺乳類の生息を困難にすることを確認した。これらのことから、森林施策の重要性を明らかにし所期の目標を達成したことから事業を終了する。	総合企画局
【422 森林・農地・海洋の持つ公益的機能の増進】 資料(1)の頁(P.79)								
422	42201	森林吸収源データ緊急整備事業費		1,400	0	-1,400	国事業の廃止による。	環境森林部
422	42203	環境林学びふれあい促進事業		50,468	0	-50,468	国事業の廃止による。	環境森林部
【431 環境経営の推進】 資料(1)の頁(P.81)								
431	43101	LCA手法を応用した環境経営のまちづくり事業費	成果検証	800	0	-800	モデル地域において、まちづくりプランに対する提言を行うなど一定の成果があり、当初の計画どおり終了する。	環境森林部

事業の見直し調査〔廃止事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成17年度 当初予算額A	平成18年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【432 環境を守り育てる活動への参加と協働の促進】 資料(1)の頁(P.83)								
432	43202	紀北環境スクール'05	成果検証	350	0	-350	地域予算の廃止に伴い、本事業を廃止する。今後は、環境学習情報センターと連携し、環境教育パートナーシップ推進事業のなかで環境教育を実施していく。	環境森林部
432	43203	国際環境協力事業費	成果検証	3,998	0	-3,998	三重大学との共同研究は終了、地域から学ぶ環境移動教室は別事業で地域に根ざしたプログラムとして再構築、また、河南省現地セミナーは「河南省環境保全支援事業費」に統合し、本事業を廃止する。	環境森林部
【441 土地の計画的な利用の促進】 資料(1)の頁(P.85)								
441	44102	地籍調査促進事業補助金	成果検証	300	0	-300	国補事業の要件緩和により事業着手が行いやすくなり、当補助金の目的は達せられたので廃止する。	地域振興部
441	44102	土地利用調査諸費	成果検証	382	0	-382	国土交通省との「土地所有・利用実態調査」受委託契約期間満了のため。	地域振興部
【442 水資源の確保と効率的な総合利用】 資料(1)の頁(P.87)								
442	44201	西部広域圏広域的水道計画(変更計画)策定事業費		9,948	(0)	-9,948	業務完了に伴い廃止する。(当初から単年度事業の計画)	環境森林部
【513 科学技術交流の推進】 資料(1)の頁(P.95)								
513	51303	インターネット情報化推進事業費		1,639		-1,639	企業の技術開発等を支援するインターネット情報化システムがほぼ構築され、所期の目的が達成したことから事業を終了する。	総合企画局
【521 多様な活動主体の参画による地域社会づくりの推進】 資料(1)の頁(P.97)								
521	52101	協働研究事業費	成果検証	1,648	0	-1,648	当初から3ヶ年計画により業務を遂行。県としての係わりが終了したと考え廃止する。	生活部
【522 分権型社会の実現】 資料(1)の頁(P.99)								
522	52203	地方行財政制度研究事業費	成果検証	500	0	-500	市町村合併を控え、平成16年度から2年間、市町村の行財政体制のあり方について、市町村と県とで共同研究を行ってきた。しかし、市町村合併が進行し、合併後の市町村の行財政体制のあり方を新たに検討する必要があるため、当該事業は廃止する。なお、合併市町への巡回相談の実施など、引き続き助言・情報提供等の支援を行い、行財政運営支援体制の整備を図っていく。	地域振興部
【524 県情報の効果的な発信による情報共有化の推進】 資料(1)の頁(P.103)								
524	52401	GISと電子会議室を活用した住民参画・住民自治推進事業費	成果検証	9,000	0	-9,000	e-デモ会議室の3年間における成果の検証を通じて、事業のあり方を見直し、新しい事業の構築を行ったことに伴い、当該事業を廃止する。	総合企画局

事業の見直し調査〔廃止事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成17年度 当初予算額A	平成18年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【525 IT(情報通信技術)の活用によるサービスの高度化】..... 資料(1)の頁(P.105)								
525	52502	ネットワーク展開事業費	成果検証	59,429	0	-59,429	補助事業の実施により一定の成果があったので、平成17年度限りで当事業は廃止する。	地域振興部
525	52504	チャレンジ自立支援事業費	成果検証	3,068	0	-3,068	チャレンジの自立支援はゼロからのスタートであり、周辺を取り巻く企業、行政、家族などの環境を整えて推進してきた。しかし、障害者の雇用の促進に関する法律」や「障害者自立支援法」の成立によりチャレンジを取り巻く環境が大きく変わったため、新たな事業に取り組む検討をしており、当該事業は廃止する	地域振興部
525	52504	東紀州にぎわいネット事業費	成果検証	7,339	0	-7,339	補助事業の実施により一定の成果を上げたため当該事業は平成17年度限りで廃止する。	地域振興部
525	52505	電算機運用管理費	成果検証	26,178	0	-26,178	大型汎用コンピュータシステムでの処理は、分散型システムへの移行及びアウトソーシング化が完了したので、平成17年度限りで廃止する	地域振興部
【531 地域振興プロジェクトの推進】..... 資料(1)の頁(P.107)								
531	53101	「きらり」と輝く伊勢志摩づくり事業費	成果検証	5,375	0	-5,375	集客交流に係る地元地域の取組を喚起するといった大きな事業目的はほぼ達成できたため。(事業を構成するそれぞれの取組については、平成18年度は他部所管の事業として実施)	地域振興部
【532 快適で豊かな農山漁村づくり】..... 資料(1)の頁(P.109)								
532	53202	丹と神の道ネットワーク推進事業費		838	0	-838	平成15～17年度においてNPO等を中心とした伊勢本街道沿いの中山間地域(松阪市飯南町、多気町、勢和村)の多様な資源のネットワーク化を進めてきたが、活動を通してネットワーク化の機運が高まってきており、今後はNPO等中心の活動に移行する予定であるため事業を廃止する。	農水商工部
【534 過疎・離島・半島地域の振興】..... 資料(1)の頁(P.113)								
534	53403	海洋深層水施設整備支援事業費	成果検証	224,659	0	-224,659	平成17年度で施設整備が完了するため、事業を廃止する。海洋深層水の利活用促進のための支援については、東紀州地域活性化推進費に統合した。	地域振興部
534	53403	熊野古道ゲートウェイ集客交流構築事業費	成果検証	2,977	0	-2,977	体験型観光における広域システム構築を目指す事業としては17年度で終了し、民間主体の取り組みに移行予定。	地域振興部
【620 戦略計画の展開と政策開発】..... 資料(1)の頁(P.131)								
620	62001	豊かな生活を支える農水商工政策の基本的方向検討事業費	成果検証	1,200	0	-1,200	単年度事業であるため廃止する。	農水商工部
合 計				3,918,263	1	-3,918,262		